

連続セミナー第15回「都市行政に対する課題」開催 96.11.9

- 日 時：1996年11月9日（土）
- パネリスト：伊藤俊雄（安田信託銀行不動産部）
 松本克夫（日本経済新聞編集委員）
 吾妻行芳（山形おきたま農協）
 玉木久夫（青年会議所）
 嶋田昌子（横浜シティガイド協会）
- コーディネーター：昌子住江（関東学院大学）
- 司 会：松村 茂（東北芸術工科大学）

■今、政治、経済、産業、あらゆる分野でパラダイムの転換が求められている。高度成長を支えたシステムが機能疲労を起こしている。まちづくり・地域開発においても同様である。これをブレイクスルーするには、学際的、業際的な仕組みが求められる。今回は、まちづくりに文科系、事務系の仕事から携わる人、また生活している人、そうした視点から、まちづくりと都市行政への課題を整理した。

■安田信託銀行不動産部の伊藤氏は、信託銀行の立場から、行政に対する課題を4点挙げた。

- 1)民間を活用した都市開発の視点。民間活動の規制に重点がおかれる都市行政を改める。
- 2)開発事業に立った行政視点。例えば、事業収益性を悪化させる住宅付置義務制度の見直し。
- 3)生活者ニーズに立った視点。例えば、未入居住戸が増える公団住宅。
- 4)官民の役割分担の必要性。金利負担を上回る地価の上昇が期待できない今日、都市基盤整備は官が整備すべきである。

■日本経済新聞編集委員の松本氏は、ジャーナリズムの視点から、都市を文明の器として位置づけ、現代日本の都市問題を近代文明の混乱期によるものとし、近代のまちづくりが文明のソフト（ヒューマンネットワークとそれによって形成される作法）を破壊したと指摘した。また、現代の都市計画は、環境、景観、市民参加等からの試行錯誤であるとした。街づくりの専門家に6点注文を付けた。

- 1)専門家の自己限界の理解と認識。

- 2)囲碁の死石を生き返らすような手法の考案。まず変えるべきと考えない思慮。
- 3)区画整理などで人と人のつながりを切断しない配慮。
- 4)暮らしの作法を再生し、文化を育てる手法の考案。
- 5)人工の世界から自然との親和性への回帰。
- 6)法制度の同方向での整備。

■山形おきたま農協の吾妻氏は、農協が農地を守る仕事から宅地の開発に比重を移しており、まちづくりの仕事が農協の仕事になりつつあるとした上で、農業振興地域等の網掛けから、農家が自らの土地を自由に利用できないでいること、また縦割り行政による行政間の連携が不足し、農地と宅地を抱える地方都市のまちづくりが混乱していることを指摘した。さらに、土地区画整理では、行政主導よりも農協など地権者主導の方が円滑に施行できると述べた。

■建築事務所を主宰する玉木氏は、青年会議所の立場から、まちづくりに関わる日頃の活動を述べた。その中から、阪神大震災・南関東沖地震対策、バブル処理などを例に挙げ、まちづくり・都市行政の矛盾、規制緩和などの行政課題を列挙した。たとえば、阪神大震災では、借地借家法の問題点が指摘されていたにもかかわらず、その改善に着手してこなかった行政の怠慢による人災であると指摘した。

■横浜に流入する新住民に横浜の歴史や地理をガイドし、行政と共にまちづくり活動を行っている横浜シティガイド協会の嶋田氏は、市民の立場から批判した。すなわち、行政がまちづくりの主体は自らであるとし、市民はまちづくりの対象としてしか捉えられない。そこに行政の驕りや市民参加型まちづくりへの理解の低さがあると指摘した。

■コーディネーターの関東学院大学の昌子先生は、横浜市区金沢区のパートナーシップ形成の試みを通じてまちづくりの課題を明らかにした。市民参加によるまちづくりは、従来のイベント的な形態から実際の計画へ踏込む段階にあり、今後は多様な市民の価値観を汲上げるテーマコミュニティと地域の調整を行う地域コミュニティの育成が課題になる。

■フロアを交えた議論では、現在の行政主導の都市計画やまちづくりが行き詰まって、都市計画そのものが目的化してしまっていること、また住民参加のまちづくりは都市生活や都市像、都市計画制度を模索する手法として理解されるが、それを旧来の都市計画の延長としか捉えない行政の自己中心主義を改めるべきだという意見が支持された。

十分な時間がなく、市民参加のアプローチから新しいまちづくりの仕組みを考える議論が中心となったが、民間企業など産業活動も重要なまちづくりの担い手であり、その重要性は今後も変わらない。次回の論点として残された。

文責：松村茂（東北芸術工科大学）

